

交付金	実施計画No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	事業効果(実績)	担当課電話番号
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1	価格高騰支援給付金(追加給付)	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 258世帯×30千円=7,740千円 事務費439千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(258世帯)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.8	R6.1.19	8,179,276	8,179,000	物価高騰の影響の大きい低所得世帯に対して、給付金を支給することで生活の支援をすることができた。	保健福祉課 0267-97-3600
	2	農業用廃プラスチック適正処理補助	①コロナ禍における原油価格・農業資材価格高騰を受けた農家の農業経営を支援するため、農業用廃プラスチックのリサイクル処理費を補助する。 ②農業用廃プラスチックのリサイクル処理費の補助(補助金) ③リサイクル処理費に係る経費 処理費@27.5円×1,309,000kg×0.7≒25,200千円 ④村内農業者	原油価格高騰対策	R5.6.8	R6.3.8	25,201,233	25,201,000	農業用廃プラスチックのリサイクル処分費の補助によって、原油価格及び農業資材の価格高騰の影響を抑え、農家の農業経営の安定化を図ることができた。	産業課 0267-97-2123
	3	飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の経営を支援する。畜産農家の申請及び証拠書類に基づき、農家が購入した飼料作物1トン当り4,200円の支援を行う。 ②飼料価格高騰対策支援(補助金) ③4,200円×76.8トン=322,560円 ④村内畜産農家	原油価格高騰対策	R5.6.8	R5.9.8	322,560	322,000	飼料作物の補助によって、価格高騰の影響を抑え、畜産農家の経営の安定化を図ることができた。	産業課 0267-97-2123
	4	保育園給食食材費支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰分により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するとともに、栄養バランスのとれた質のよい給食の供給を維持するため、保育園の給食材料費を全額補助する。 ②需用費 ③保育園給食賄材料費(保育士等職員分は除く) 給食材料費 11,520千円×100人(園児数)/120人(職員含)=9,600千円 ④保育園に児童を預ける保護者	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4.1	R6.3.29	8,738,807	4,776,000	本交付金を充当できたことにより、質と量を落とすことなく提供することができた。	保育所 0267-97-2141
合計							42,441,876	38,478,000		

交付金	実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	事業効果(実績)	担当課電話番号
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1	価格高騰支援給付金(追加給付)	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯222世帯×70千円=15,540千円 事務費 359千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(222世帯)	物価高から国民生活を守る	R5.12.14	R6.3.31	15,899,139	15,899,000	物価高騰の影響の大きい低所得世帯に対して、給付金を追加で支給することで生活の支援をすることができた。	保健福祉課 0267-97-3600
	2	価格高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯)	①物価高が続く中で住民税均等割のみの課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 事務費 215千円 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	物価高から国民生活を守る	R5.12.14	R6.3.31	215,655	215,000	今まで支給対象となっていなかった均等割のみ課税世帯の低所得世帯に対して給付金を支給するための体制を整えた。(給付は令和6年度)	保健福祉課 0267-97-3600
	3	価格高騰支援給付金(こども加算)	①物価高が続く中で低所得者(均等割のみ課税世帯含む)の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得者(均等割のみ課税世帯含む)の子育て世帯への給付金の事務費 ③給付金額 事務費 160千円 ④令和5年度分の低所得者世帯(均等割のみ課税世帯含む)世帯	物価高から国民生活を守る	R5.12.14	R6.3.31	160,105	160,000	物価高騰の影響の大きい低所得の子育て世帯に対して給付金を支給するための体制を整えた。(給付は令和6年度)	保健福祉課 0267-97-3600
	4	子育て世帯特別給付金	①子育てに係る経費を削減することが難しい子育て世帯は原油価格・物価高騰の影響を最も受ける世帯であり、緊急的に支援する必要があるため、中学生までの子ども1人あたり30千円を支給する。 ②給付金及び事務費 ③給付金(扶助費)@30千円×444人=13,320千円 事務費計104千円 ・消耗品費71千円 ・通信運搬費33千円 ④子育て世帯	物価高から国民生活を守る	R5.12.14	R6.3.19	13,424,627	13,424,000	子育て世帯に対する経済的な負担を軽減することができた。	保健福祉課 0267-97-3600
	5	上下水道料金減免事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民及び事業者等の生活支援を目的として、上下水道料金の基本料金2ヶ月分に充当する。(ただし公共施設は対象外) ②水道事業特別会計・下水道事業特別会計への繰出し。(基本料金の減免に係る費用) ③上水道1,000円×約1,458件×2ヶ月=2,917千円 下水道(農集)1,500円×約292件×2ヶ月=876千円 下水道(特環)1,500円×約536件×2ヶ月=1,608千円 電算処理委託料165千円×2会計分=330千円 ④住民、事業者	物価高から国民生活を守る	R5.12.14	R6.3.18	5,731,000	5,731,000	原油価格・物価高騰の影響などによる住民の経済的な負担を軽減することが出来た。	建設課 0267-97-2124
	6	小中学校給食無償化事業	①物価高騰分により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するとともに、栄養バランスのとれた質のよい給食の供給を維持するため、小中学校の学校給食費を無償化する。 ②補助金 ③給食膳材料費(食材購入費) 320円(1食あたり)×200食/年間×270人(教職員を除く)=17,280千円 R5(見込) 320円/食 ④村内小中学校に児童・生徒を預ける保護者	物価高から国民生活を守る	R5.12.14	R6.3.21	16,820,161	1,918,000	給食食材高騰により給食費の値上げを行った。無償化により保護者負担の軽減と、児童生徒に必要な給食の品質を保持することができた。	教育振興課 0267-97-2600
合計							52,250,687	37,347,000		